

日本の未婚少子化対策を担う婚活業界の応援紙

婚活ビジネスニュース

MARRIAGE BUSINESS NEWS

発行所: ㈱ブライダル産業新聞社 〒104-0061東京都中央区銀座8-15-15 銀座原ビル4F
 TEL 03(6226)9577 FAX 03(6226)9578 発行人: 池田義信
 E-mail: info@bridalnews.co.jp

〈日本婚活支援協会〉



代表理事
後藤幸喜氏

一般社団法人日本婚活支援協会(東京都港区)は10月12日、自治体向け婚活支援サービス【移住婚】の受け入れ先として長野県朝日村を追加した。

このサービスは、移住希望独身者に地方在住の独身者を無料で紹介する結婚支援策。少子高齢・人口減少化の解決を目的に、自治体と連携して展開している。

昨年の8月から岐阜県高山市、飛騨市、下呂市、白川村の3市1村でスタートし、今年6月末までに約80名の男女を紹介。7月に茨城県常陸太田市、8月には北海道美幌町を受け入れ

自治体と連携した【移住婚】

先に追加した。10月12日時点で紹介は約110名となり、月平均約10名が移住・結婚している。

希望者は、同協会のホームページで募集。応募者の情報を自治体に紹介後、詳細プロフィールを作成し登録手続きをする。自治体側に登録している在住者とオンライン上でマッチングして、お見合いなどを提供する流れだ。

同協会は、移住婚サービスの導入先を、随時募集している。希望する自治体には、オンラインの活用方法を無料でレクチャーする支援も展開している。

「移住を希望する独身者に、受け入れ先と結婚相手を紹介する

ことで、地域活性化支援に繋がっていきます。今秋以降も、受け入れ先を増やしていく予定です。」(代表理事・後藤幸喜氏)



▲これまでに110名を紹介している